

平成26年度予算の概要

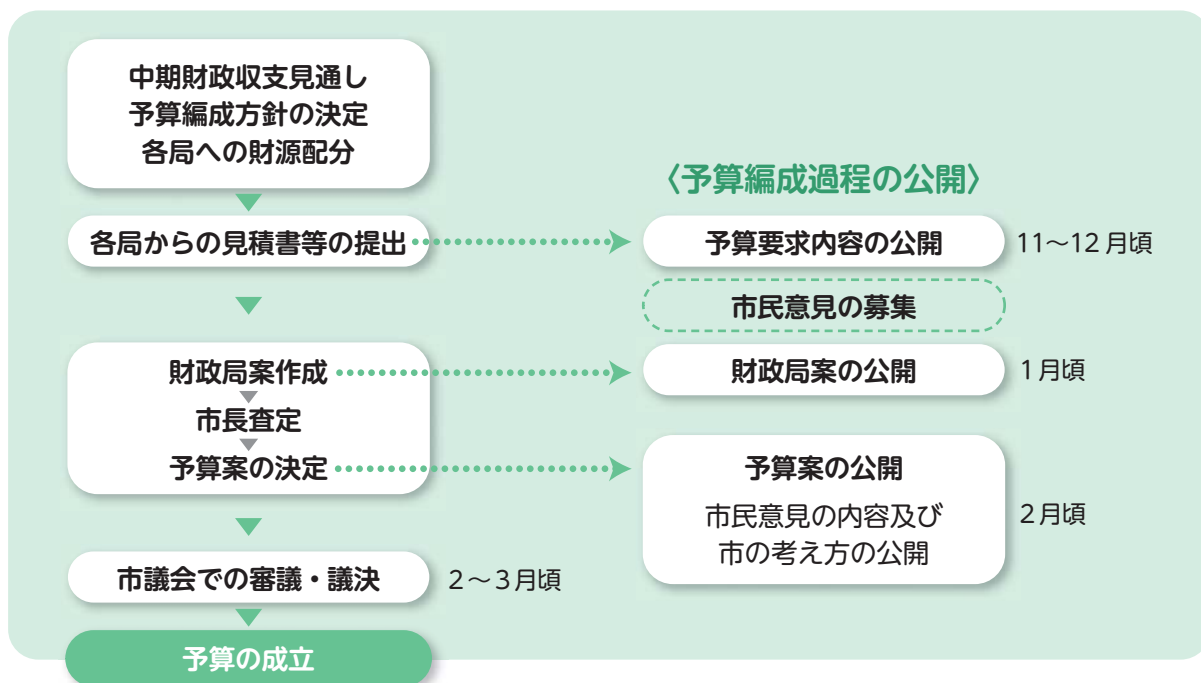
● 予算について

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)における収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などの財源を活用して、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を随時公開しています。



特別 会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には 12 の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,181 億円	土地区画整理組合貸付金会計	8 億円
後期高齢者医療会計	467 億円	市街地再開発事業会計	45 億円
介護保険会計	1,616 億円	墓地公園整備事業会計	9 億円
母子寡婦福祉資金貸付金会計	11 億円	基金会計	1,131 億円
農業共済事業会計	1 億円	用地先行取得会計	163 億円
市場及びと畜場会計	90 億円	公債会計	5,962 億円

予算はいくらなの？

公営企業 会計

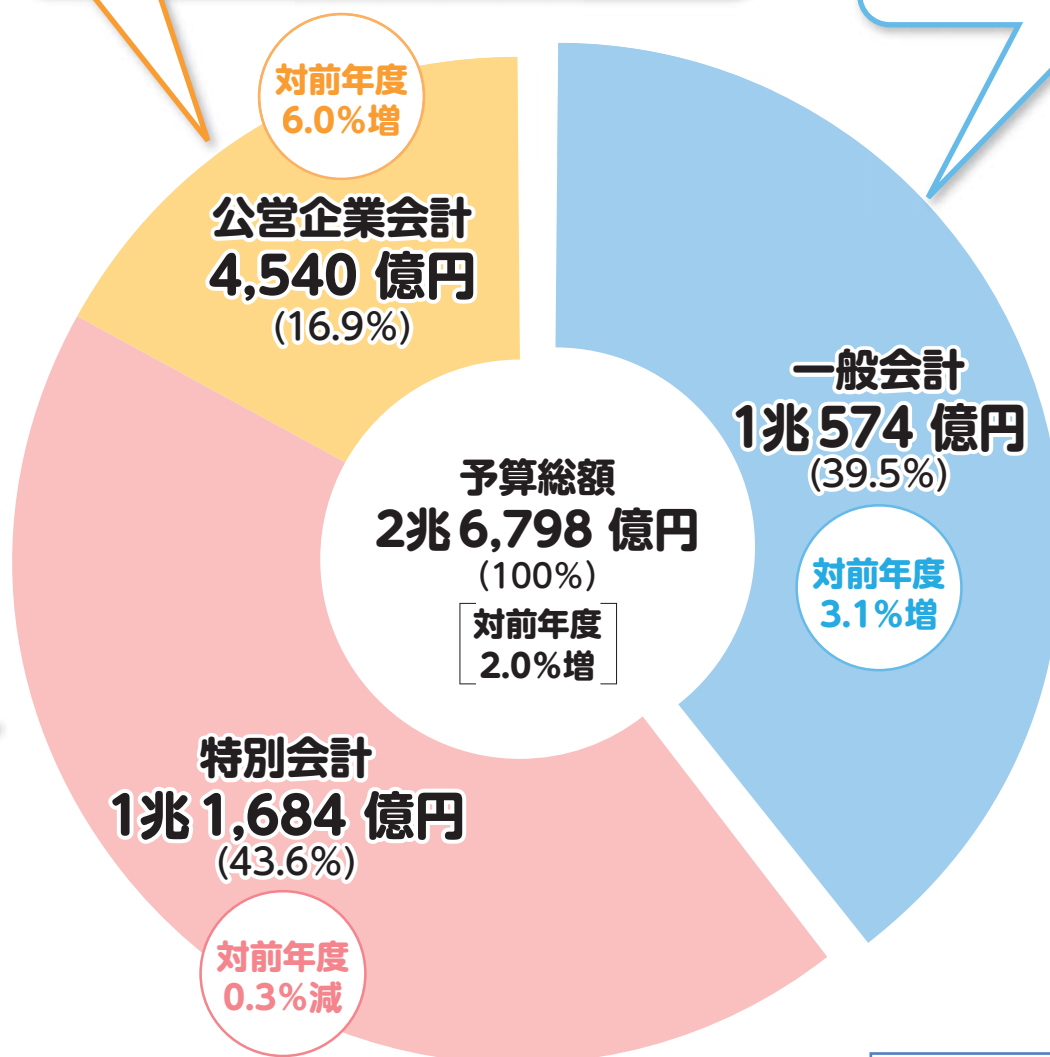
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

名古屋市には 6 つの公営企業会計があります。

病院事業会計	509 億円
水道事業会計	763 億円
工業用水道事業会計	15 億円
下水道事業会計	1,477 億円
自動車運送事業会計	293 億円
高速度鉄道事業会計	1,483 億円

一般 会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。



※特別会計と公営企業会計については 17 ～ 18 ページをご覧ください。

次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

● 一般会計の歳入と歳出

歳入について

個人市民税	1,511 億円	市たばこ税	188 億円
法人市民税	722 億円	事業所税	155 億円
固定資産税	1,978 億円	都市計画税	428 億円
軽自動車税	18 億円		

市民利用施設の利用料や
各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
430 億円
(4.1%)

貸付金の返還金や
宝くじ収入など

諸収入
1,317 億円
(12.5%)

国や県が集めた税金の一定
割合が配分されるお金

繰入金など
174 億円
(1.6%)

地方公共団体間の財政力
格差の調整などのため、
国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
563 億円 (5.3%)

地方交付税
50 億円 (0.5%)

特定の事業に対して国や
県から交付されるお金

道路や公園などの公共施設の整
備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債 502 億円
臨時財政対策債 350 億円

地方特例交付金など
22 億円
(0.2%)

※自主財源と依存財源については 10 ページをご覧ください。

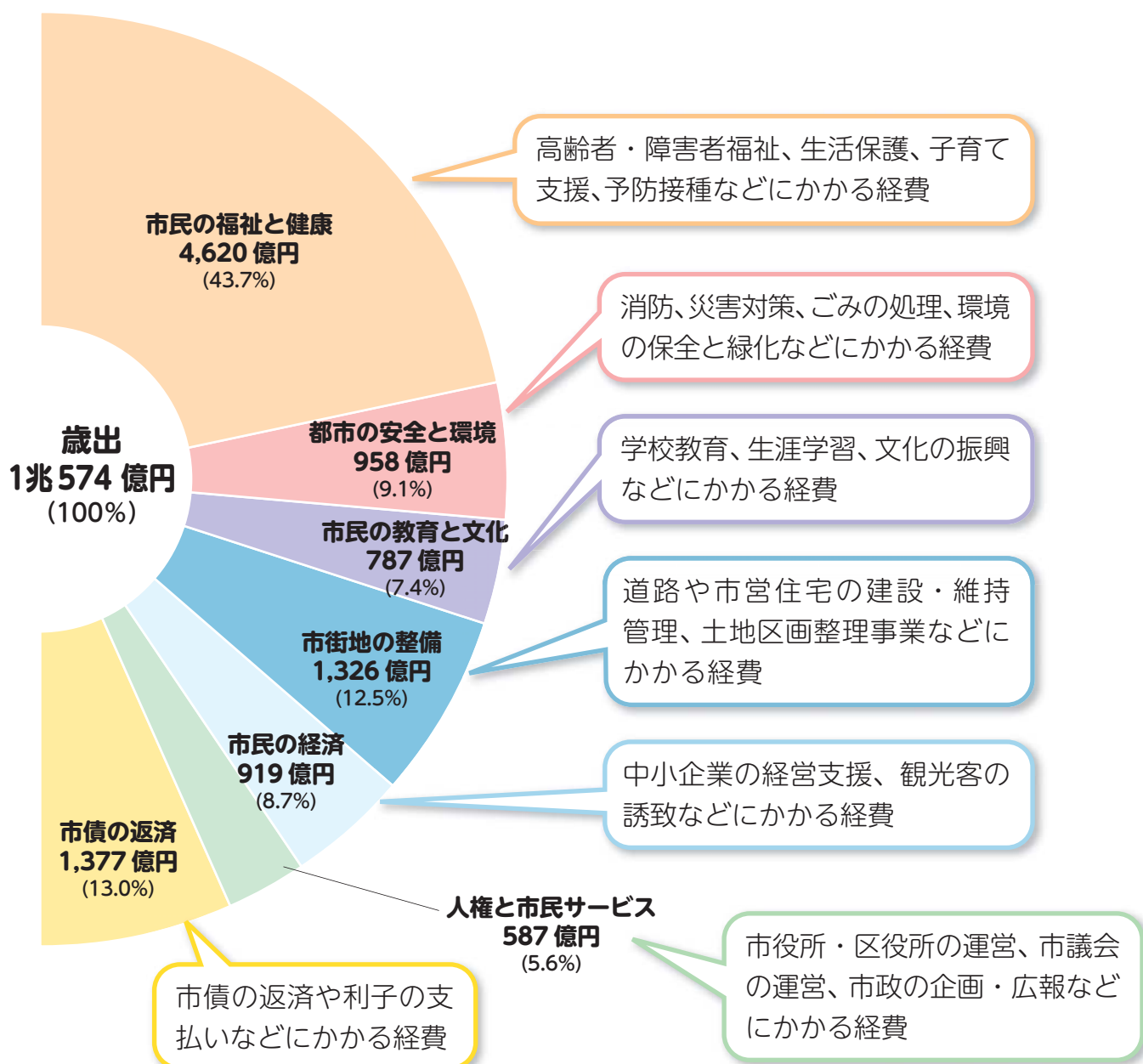
市民税 5%減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成 24 年度から市民税の税率を一律 5%引き下げています。

平成 26 年度では、減税額 118 億円を見込んでいます。

※減税については、平成 26 年度中にその目的を踏まえ検証します。

歳出について



消費税及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成 26 年 4 月 1 日から税率が 5 % から 8 % に引き上げられることとなりました。

税率の引上げに伴う増収分は、法律で定められた年金、医療・介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、本市についても、待機児童対策などの少子化対策や医療保険制度の拡充などの社会保障施策に充てています。

● 主な重点事業

(1) 人口減少社会における人口構造の変化への対応

なごや子ども応援委員会の設置

3 億 1,822 万円

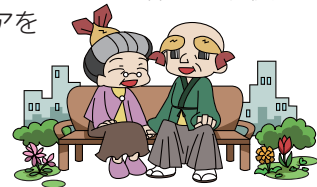
常勤のスクールカウンセラーなどからなる「なごや子ども応援委員会」を市内 11 エリアに設置し、学校と協力していじめなどの問題に対応します。



地域包括ケアの推進

1 億 3,973 万円

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護などの各サービスを一体的に提供する地域包括ケアを推進します。



児童虐待対策 (妊娠期からの切れ目のない支援)

4,152 万円

思いがけない妊娠等で悩む人が相談できる専用の電話・メール相談窓口「なごや妊娠SOS」を開設します。また妊娠中から支援が必要な方に助産師の家庭訪問による継続的な支援やヘルパーの派遣を行います。



水痘予防接種費用の無料化

2 億 84 万円

水ぼうそうの予防接種費用を無料にすることで接種率の向上を図ります。



※このほかに平成 25 年度 2 月補正予算で待機児童対策などを実施します。

(3) リニア中央新幹線の開業等への対応

リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進

6,000 万円

平成 39 年度のリニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅周辺まちづくり構想の策定、名古屋駅ターミナル機能強化等を検討します。

名古屋城整備に係る検討調査

4,957 万円

重要文化財などを公開する展示収蔵施設を整備するため、埋蔵文化財の発掘調査などを行います。また天守閣の整備にかかる課題への対応策について検討します。



(2) 南海トラフ巨大地震への対応

避難所運営訓練等の実施

800 万円

災害が起きたとき、速やかに避難所の開設・運営ができるよう、各区において、地域の住民が参加して行う訓練などを実施します。

小・中・高等学校の 体育館天井等落下防止対策

14 億 9,000 万円

地震発生時の落下防止対策として体育館及び格技場のつり天井などを撤去します。



要緊急安全確認大規模建築物の 耐震診断・耐震改修助成

3 億 2,400 万円

法律により耐震診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震診断・耐震改修費用の一部を助成します。



救急隊増隊のための 名東消防署豊が丘出張所の改修

5,540 万円

平成 27 年度に救急隊を増隊するため、庁舎を改修します。



五条橋地区における 堀川浄化策等の実施

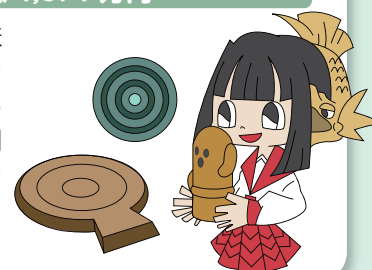
2,800 万円

堀川の五条橋地区において浄化実験及び親水広場の整備を実施します。

歴史の里の整備

1 億 4,871 万円

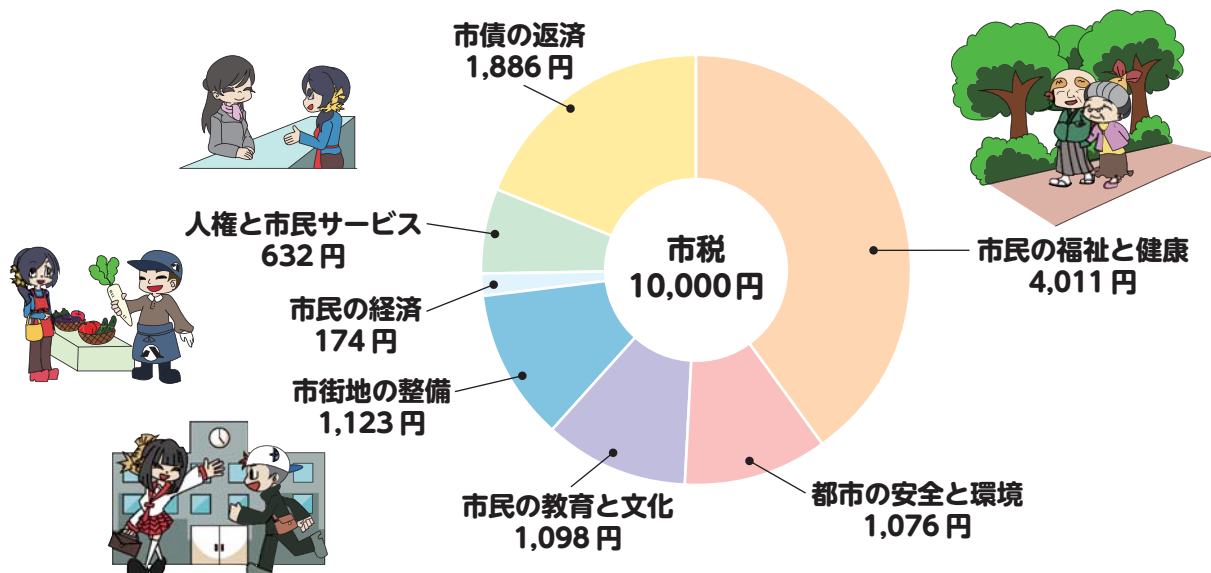
守山区上志段味地区古墳群等を保存・活用するための設計と用地の取得などを実施します。



市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入 5,000 億円を 10,000 円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

●老人医療関係費は 539 億円 (一般会計で 72 億円、後期高齢者医療特別会計で 467 億円)

対象人数は 260,000 人
1 人あたりにすると…

207,472 円



●介護保険のための経費は 1,616 億円 (介護保険特別会計)

対象人数は 97,302 人
1 人あたりにすると…

1,660,369 円



●国民健康保険費は 2,181 億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 568,900 人
1 人あたりにすると…

383,379 円



●市立病院経営費は 390 億円 (病院事業会計)

対象人数は 945,189 人
1 人あたりにすると…

41,258 円



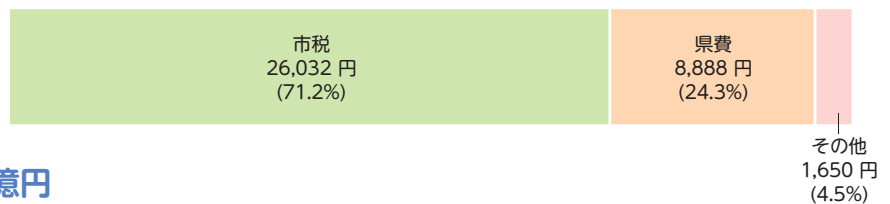
収入合計 33,759 円 = 7,499 円の赤字

* 地方公営企業会計基準の変更による特別損失を含んでいます。

●子ども医療助成費は 103 億円

対象人数は 282,560 人
1 人あたりにすると…

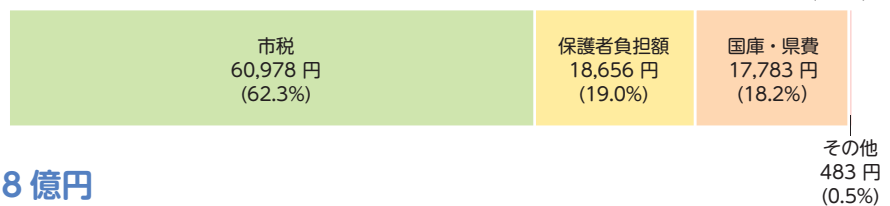
36,570 円



●保育所の運営費は 468 億円

園児数は 39,810 人
1 人あたりにすると…

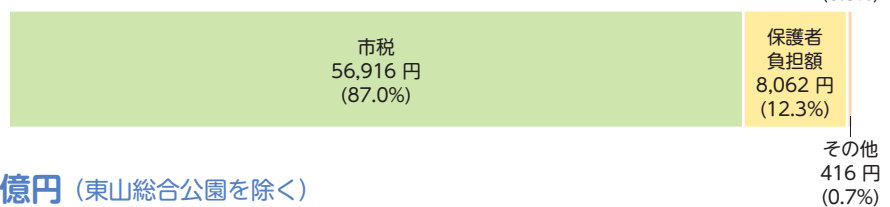
月額 97,900 円



●市立幼稚園の運営費は 18 億円

園児数は 2,283 人
1 人あたりにすると…

月額 65,394 円



●公園の維持管理費は 42 億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は 1,265 万㎡
(平成 25 年 4 月 1 日現在)
1 ㎡あたりにすると…

333 円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 235 億円

世帯数は 1,035,428 世帯
(平成 26 年 1 月 1 日現在)
1 世帯あたりにすると…

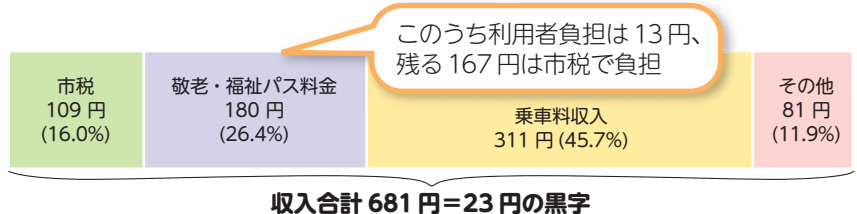
22,656 円



●市営バスの運行に要する経費は 236 億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間 3,577 万 km
バス 1 台が 1 km 走るのに
かかる経費は…

658 円

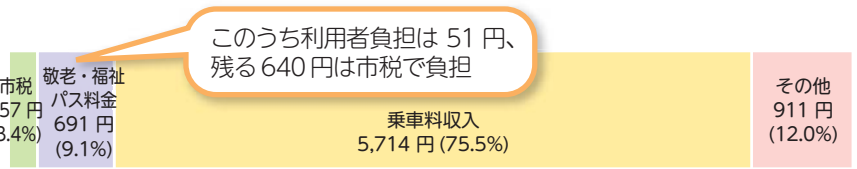


収入合計 681 円 = 23 円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 863 億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間 1,191 万 km
地下鉄 1 編成が 1 km 走るのに
かかる経費は…

7,252 円

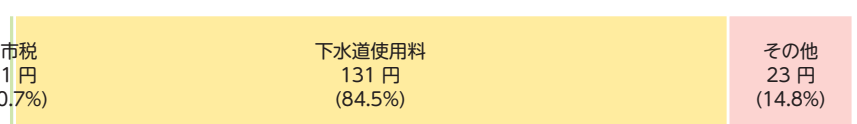


収入合計 7,573 円 = 321 円の黒字

●下水処理に要する経費は 383 億円 (下水道事業会計)

排出量は年間 2 億 5,517 万㎡
1 ㎡あたりにすると…

150 円



収入合計 155 円 = 5 円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
家計と市の会計では、お金の使いみちも規模も違うので、単純に比較できないところもありますが、



**平成 26 年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収 500 万円(月収 41 万 6,700 円)として家計に例えてみました。**

収入月額

給料など(月収)

(市税などの自主財源)

41万6,700円

(年収500万円)

親からの支援など

(国からの補助金など)

16万8,600円

ローンでまかなっている額

(市債)

5万1,300円

合計(月額)

63万6,600円

支出月額

食費(人件費)

10万円

家族の医療費など

(扶助費)

16万3,000円

ローンの返済

(市債の返済)

8万2,400円

自宅の増改築・修繕費

(投資的経費・維持補修費)

6万7,100円

友人への援助金など

(補助費等、投資及び出資金、貸付金)

8万4,300円

生計を別にしている

家族への仕送り

(他会計への支出金)

8万5,700円

光熱費など

(物件費など)

5万4,100円

合計(月額)

63万6,600円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の65.5%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「食費」と「家族の医療費など」と「ローンの返済」の3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の中でこれらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

近年、「家族の医療費など」が増加し、支出全体に占める割合も年々上昇傾向にあり、平成26年度では25.6%となっています。

ローンについては、新たに5万1,300円の借入れを行う一方、8万2,400円を返済します。